



ニッセイJPX日経400アクティブファンド
ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)
愛称：ROE革命

今こそ日本株に注目！ROEに着目した銘柄選択にチャンス到来

お伝えしたいポイント

1. 高市政権発足で高まる日本株上昇への期待
2. 上場企業に迫られる資本効率改善は待ったなし
3. ROEにこだわり続けて12年！主要株価指数を大幅に上回る運用実績
4. <運用担当者はこう見る！>三国の市場見通しと運用方針

ポイント1 高市政権発足で高まる日本株上昇への期待

長期政権への期待が日本株の追い風に

2026年2月の衆院選にて自民党が単独で3分の2を超える議席を確保し、歴史的な大勝を収めました。これにより、参議院で法案が否決された場合でも衆議院での再可決が可能となるため、高市政権は重点政策を推進しやすくなるとみられています。

この強固な政権基盤と高市総理への高い支持率を背景に、長期政権への期待が高まっています。一般に、**長期政権は政策の継続可能性が高まることから株価が上昇しやすい傾向にあり、高市政権発足前後の株価も歴代最長となる第2次安倍政権時と同様に上昇基調にあります。**高市政権の政策実現への期待が高まるなか、日本株はさらなる上昇余地があると考えられます。

<第2次安倍政権と高市政権の発足前後のTOPIXの推移>



6月には「骨太の方針」が策定 日本株の強力な下支えに

政府が例年6月に策定する経済財政運営と改革の基本方針、通称「骨太の方針」には、**高市政権が掲げる「責任ある積極財政」の具体像が示される**とみられ、大きな注目を集めています。

高市総理は、アベノミクスを継承・進化させた「サナエノミクス」を推進しており、特に「大胆な危機管理投資・成長戦略」を通じて日本の中長期的な成長力強化につなげることで、「強い経済」の実現をめざしています。こうした政策方針が「骨太の方針」で明文化され、実現に向けた動きが本格化すれば、日本経済の成長加速への期待は一段と高まるでしょう。国策を追い風に、日本株はさらなる上昇が期待されます。

<アベノミクスとサナエノミクスの政策比較>

アベノミクス「3本の矢」		サナエノミクス
大胆な金融緩和	継承	大胆な金融緩和
機動的な財政出動	継承	機動的な財政出動
民間投資を喚起する成長戦略	進化	大胆な危機管理投資・成長戦略

人工知能(AI)や半導体など17分野を「危機管理・成長投資」の対象と位置づけ、官民で大胆な投資を行う

<重点投資する17の戦略分野>

 AI・半導体	 防災・国土強靱化
 造船	 創薬・先端医療
 量子	 フュージョンエネルギー(核融合)
 合成生物学・バイオ	 マテリアル(重要鉱物・部素材)
 航空・宇宙	 港湾ロジスティクス(物流)
 デジタル・サイバーセキュリティ	 防衛産業
 コンテンツ	 情報通信
 フードテック	 海洋
 資源・エネルギー安全保障・GX	

イラストはイメージです。

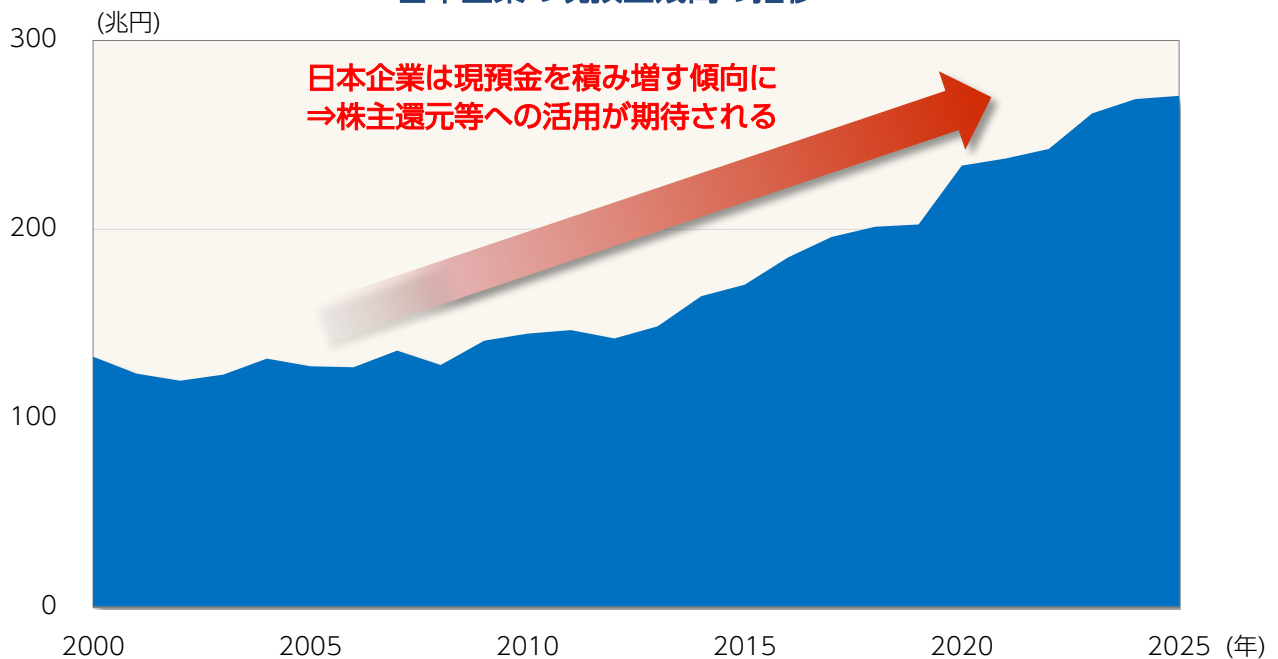
ポイント2 上場企業に迫られる資本効率改善は待ったなし

今夏には、5年ぶりに「コーポレートガバナンス・コード」が改訂予定

日本の成長戦略の一環として、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とした「コーポレートガバナンス・コード」が、今夏に改訂予定です。今回の改訂では、現預金の有効活用など適切な経営資源の配分について検証を求める項目が追加される方針です。

この改訂により、企業が積み上げてきた現預金が成長投資や適切な株主還元へシフトすることを促し、企業の稼ぐ力を表すROE(自己資本利益率)の底上げと株価上昇が期待できると考えられます。

<日本企業の現預金残高の推移>



データ期間：2000年～2025年(年次)

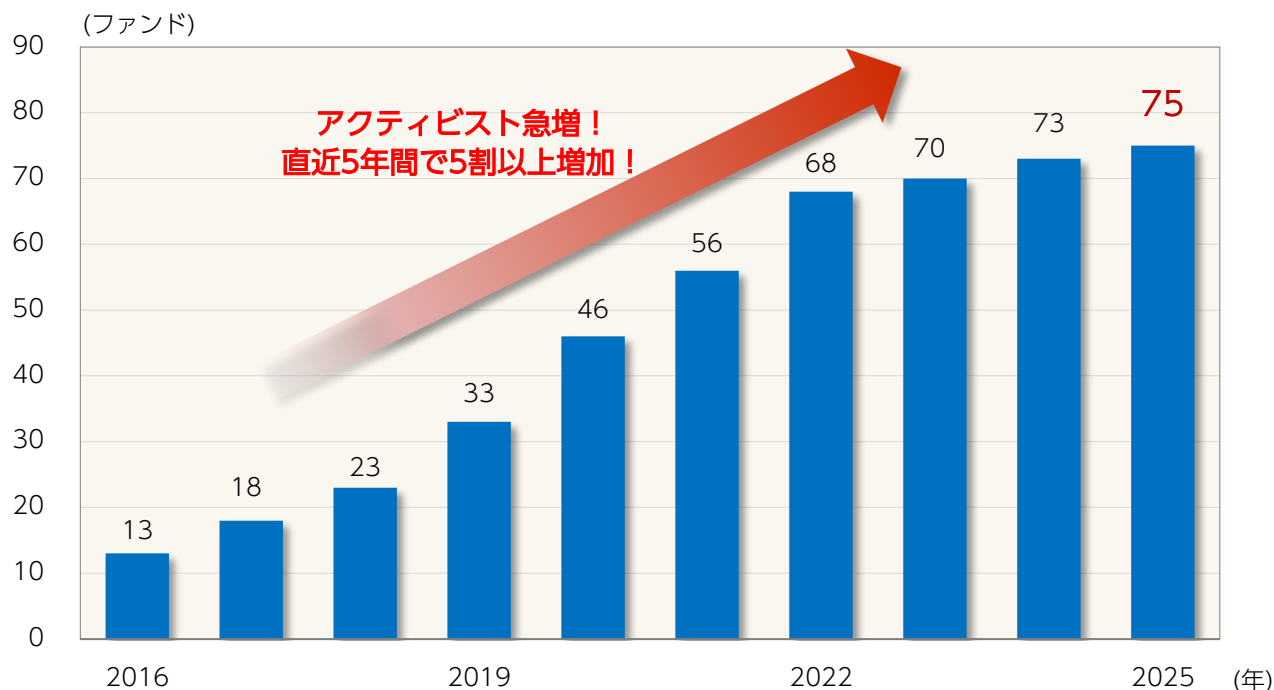
出所)財務省「法人企業統計調査」のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
金融業、保険業を除く資本金、出資金または基金1,000万円以上の営利法人が調査対象

アクティビストの隆盛が上場企業の資本効率改善を迫る

足元で、株主提案などを通じて企業価値の向上を求めるアクティビスト(物言う株主)の活動が一段と活発化しています。

かねてより、アクティビストは過剰な現預金を抱え、資本効率が低い上場企業に株主還元の強化などを要求してきましたが、今回のコーポレートガバナンス・コードの改訂は、こうした活動をさらに後押しすると見られています。改訂がきっかけとなり、ROEの改善が進展すれば、日本株を再評価する動きが一段と加速するかもしれません。

<日本市場に参入するアクティビストファンドの推移>



データ期間：2016年～2025年(年次)

出所)IR JAPAN「決算説明会資料(2026年3月期 第3四半期)」をもとにニッセイアセットマネジメント作成

アクティビストの定義：日本株投資が明らかとなっており、国内または海外でアクティビスト活動実績があるファンド(日本株からの撤退が明らかなファンドは除く)。活動実績とは、株主提案提出または提出を書面等で示唆、レター・キャンペーンサイト公表、メディアを通じた主張等をさす。



ポイント

ROEはどうやって改善するの？

◆ ROEは『株主が投下した資本に対して、どれだけの利益を上げているか(=企業の稼ぐ力)』を示す指標

ROEの計算式
$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本(株主資本)}}$

ROEを改善するには？

①利益を増やす

- 現預金を成長投資などにまわす
- 政策保有株式などを売却し、売却益を確保する 等

②自己資本を減らす

- 自社株買い・増配など株主還元の強化 等

ポイント3 ROEにこだわり続けて12年！主要株価指数を大幅に上回る運用実績

当ファンドはROEに着目

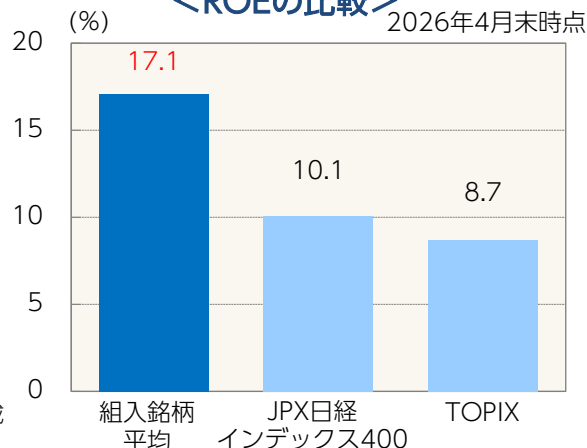
当ファンドは、設定来12年以上にわたり一貫してROEに着目した銘柄選択を行ってきました。企業の経営陣との対話を重視し、徹底した調査・分析を通じて、「**優れた経営効率と利益成長力を有し、中長期的に株価の上昇が期待できる銘柄を厳選**」することで、良好なパフォーマンスを生み出してまいりました。

<銘柄選択のポイント>

- ◆ROEの改善が見込まれる企業
 - ◆ROEを高位に保つと期待される企業
- に厳選投資！！

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
組入銘柄平均は、当ファンドのマザーファンドのデータを示しています。

<ROEの比較>

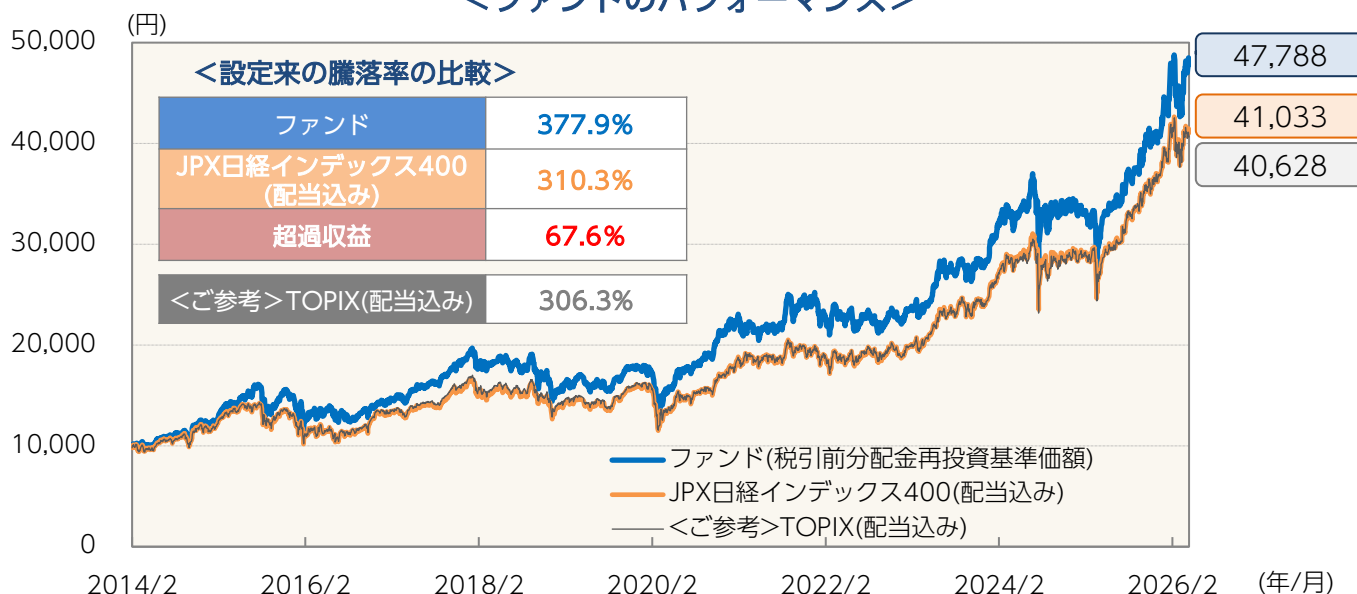


主要株価指数を大幅に上回る運用実績

当ファンドは「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行っています。

2ファンドのうち、より長い運用実績を有する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の税引前分配金再投資基準価額は、設定来で**377.9%(年率13.7%)**上昇しており、JPX日経インデックス400やTOPIX(いずれも配当込み)を大幅に上回るパフォーマンスを示しています(2026年4月30日時点)。

<ファンドのパフォーマンス>



ポイント4 <運用担当者はこう見る！>三国の市場見通しと運用方針

2026年の見通し

日本株市場は堅調な推移が見込まれる

足元では、中東情勢を巡り地政学リスクが高まる局面が続いています。この状況が落ち着くには長い時間が必要になると考えていますが、一方で投資チャンスも大きいと感じています。

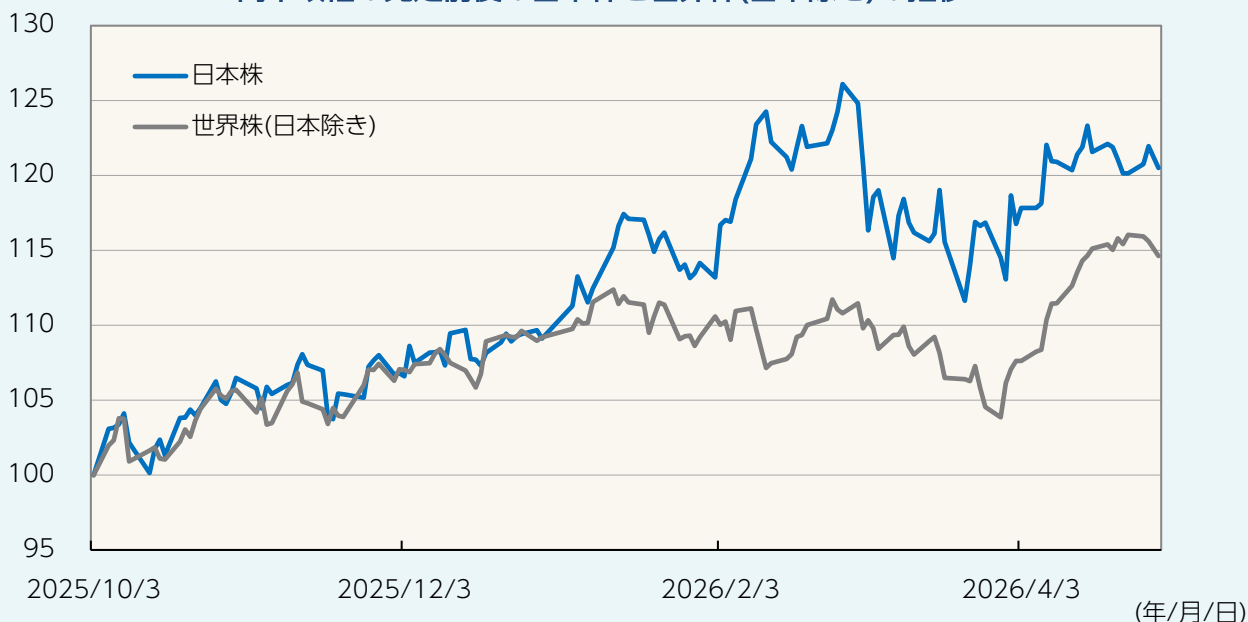
日本株市場は比較的堅調な推移が期待されます。特に注目すべきは、高市政権が掲げる「日本成長戦略」への高い期待です。今年6月に予定される「骨太の方針」の策定以降、成長戦略の具体像が明らかになることで、日本がめざすべき将来の方向性が示される見通しです。これに加え、金融政策の正常化が並行して進むことで、日本全体がこれまでとは異なる新たな成長ステージへと向かうことが期待されます。今後も、世界的な地政学リスクへの懸念は残ると考えられますが、日本の中長期的な成長戦略が明らかになることは、日本株にとって強力な追い風となるでしょう。

日本株は高市政権への期待感などから、足元で世界株を上回る良好なパフォーマンスを示しています。日本株の先高観が根強い環境のなか、ポートフォリオの一部に日本株の組み入れを検討する好機と言えるのではないのでしょうか。



<運用担当者>
株式運用部主席運用部長
三国公靖

<高市政権の発足前後の日本株と世界株(日本除き)の推移>



データ期間：2025年10月3日～2026年4月30日(日次)
出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
日本株：TOPIX(配当込み)、世界株(日本除き)：MSCI KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
2025年10月3日(自民党総裁選の前営業日)を100として指数化

当ファンドの最新のポートフォリオ**日本の投資環境を踏まえ、「銀行」「商社」に重点投資**

現在の投資環境および今後の見通しを踏まえ、足元では以下のような投資戦略をとっています。

①安定的なキャッシュフローの確保や成長が期待できる「銀行」への投資を重視

日本は金融政策の正常化に向けて動き出していますが、**利上げ局面において最も堅調な収益拡大が期待できるのは「銀行」**と想定しており、組入比率を高めています。

②円安、資源価格の上昇で恩恵を受ける「商社」にも注目

上記の環境において**業績へプラスの影響が大きいのは「商社」**であると考え、組入比率を高めています。

③消費関連、AI関連銘柄への投資は選別が重要

人口減少が続く国内市場を主戦場とする消費関連銘柄に対しては慎重な立場をとっています。また、AI関連銘柄は日本株市場でも注目が集まっていますが、株価が割高になっていないかを精査することが重要だと考えます。

④ROEに着目した銘柄選択は中長期的には有効

どのような投資環境にあっても、企業の稼ぐ力にこだわった銘柄選択は、中長期的に高いリターンをあげることができると信じています。日本の経済成長が日本企業の収益力を高め、企業経営者が資本効率の改善を進めていくことで、日本企業のROE向上と株価上昇が期待できると考えます。

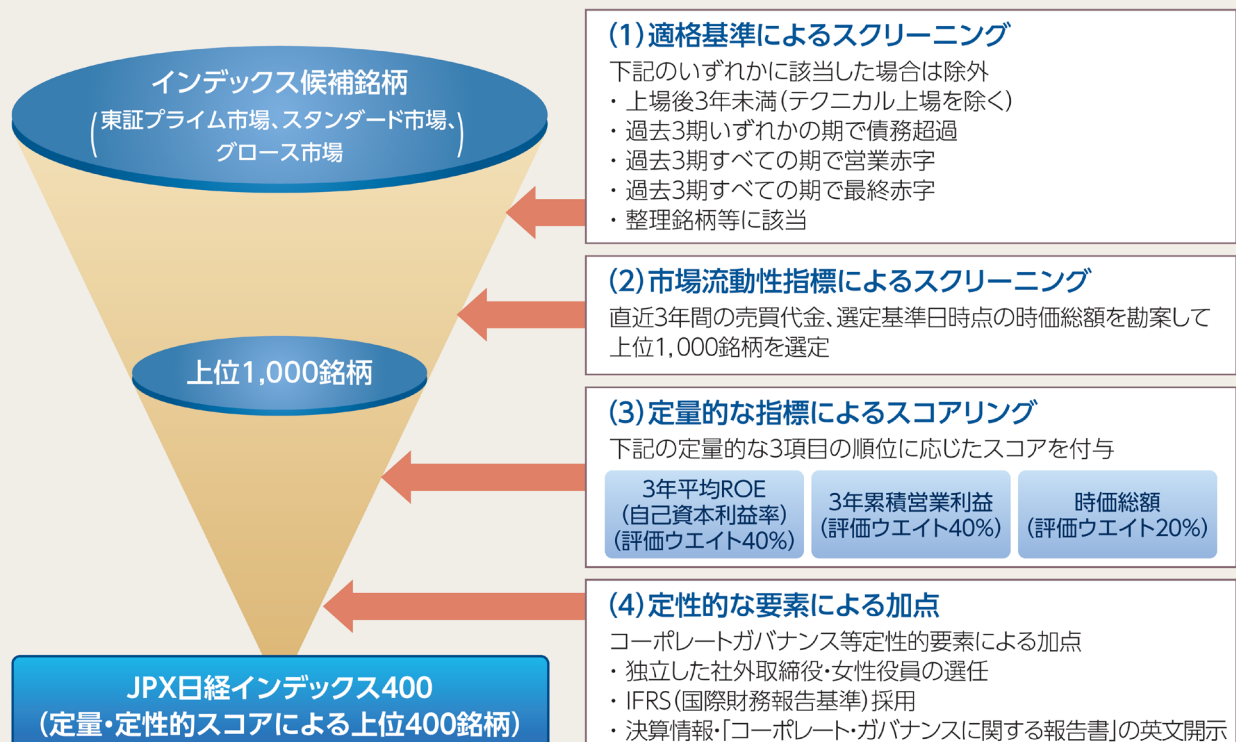
＜ご参考＞経営効率に着目した株価指数「JPX日経インデックス400」

JPX日経インデックス400とは

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

- JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。なお、同指数の起算日は2013年8月30日、基準値は10,000です。
- JPX日経インデックス400は、「東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場」のなかから、時価総額、売買代金、ROE等をもとに、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
- JPX日経インデックス400の算出対象数は、原則として400銘柄です。ただし、当銘柄数は、年1回、8月に行われる定期入替時において適用する銘柄数であり、その後の上場廃止等によって、同指数の算出対象数は、一時的に400銘柄を下回ることがあります。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法

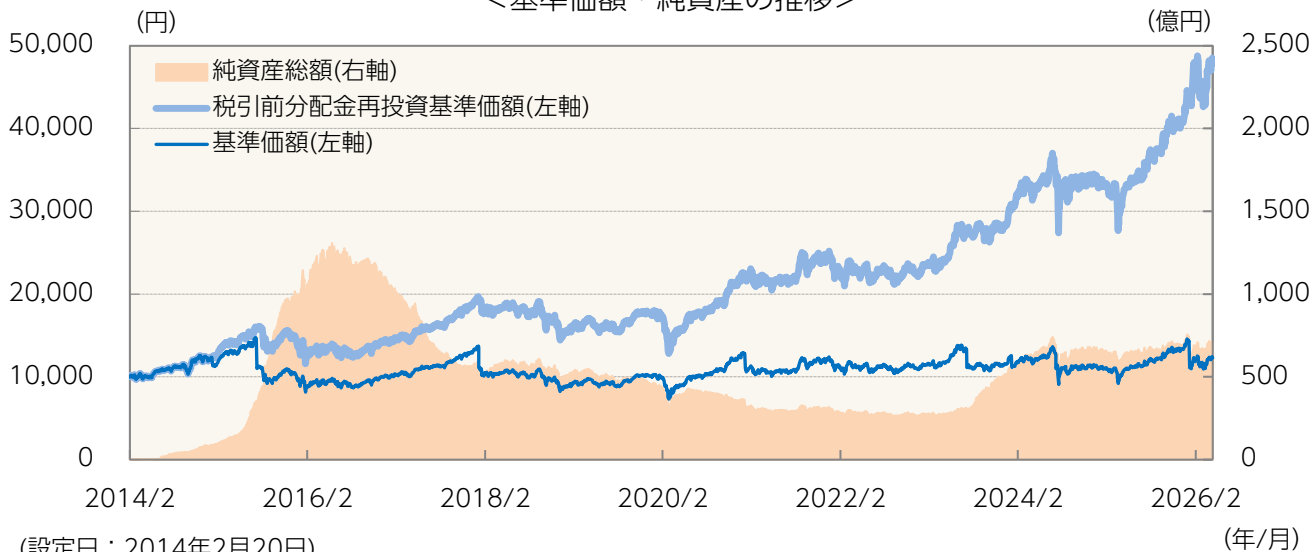


出所)日本取引所グループ、日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記はイメージ図です。JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。

設定来の運用状況(2026年4月30日現在)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

<基準価額・純資産の推移>



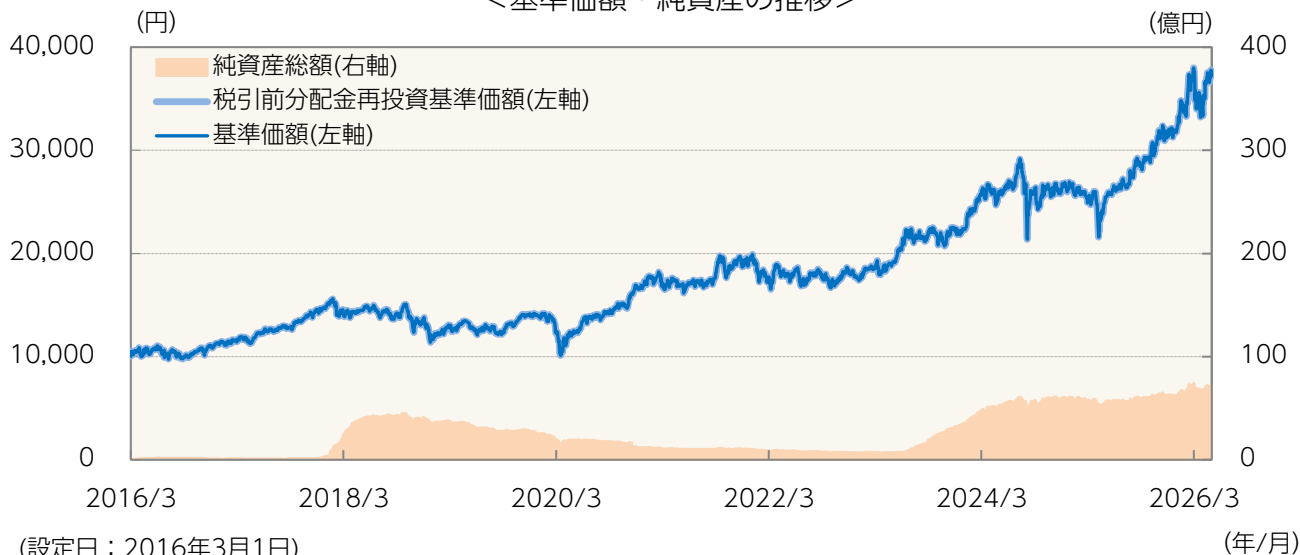
<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第19期 (2023年7月)	第20期 (2024年1月)	第21期 (2024年7月)	第22期 (2025年1月)	第23期 (2025年7月)	第24期 (2026年1月)	設定来 累計額
2,200円	1,200円	1,200円	0円	200円	3,000円	16,600円

データ期間：2014年2月20日～2026年4月30日(日次)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2021年1月)	第6期 (2022年1月)	第7期 (2023年1月)	第8期 (2024年1月)	第9期 (2025年1月)	第10期 (2026年1月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

データ期間：2016年3月1日～2026年4月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。
- ④決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜ニッセイJPX日経400アクティブファンド＞年2回(1・7月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

＜ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)＞年1回(1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

- ・当ファンドは株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資するため、JPX日経インデックス400(配当込み)とは値動きが異なります。
- ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率に変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
いちよし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第2938号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○		
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○	○	
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○		
大山田ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○		
CHEER証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○	
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○		○
東海東京証券株式会社(※3)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○		
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀T T証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ほくほくT T証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○		
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○	○	
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
明和證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第185号	○		
めびき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社群馬銀行	○	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社三十三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めびき証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号	○		
みずほ信託銀行株式会社(※2)	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。(※3)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
いちよし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○	関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

≪TOPIX(東証株価指数)≫

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

≪MSCI KOKUSAI指数≫

MSCI KOKUSAI指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

